

新型コロナウイルス感染症の影響に関する アンケート調査結果概要 (令和4年度第2回・通算第9回)

令和4年8月9日

大船渡商工会議所
大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、幅広い業種の経済活動に影響が及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 1,587 事業所
経済センサス-基礎調査（平成28年調査）における市内事業所数 2,472 事業所の 64.2%

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファックス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。（調査期間：令和4年6月30日～7月8日）

4. 調査時点

令和4年6月30日

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況

- (1) 発送数：1,587 通
- (2) 回答数：396 件
- (3) 回収率：25.0%

7. 集計について

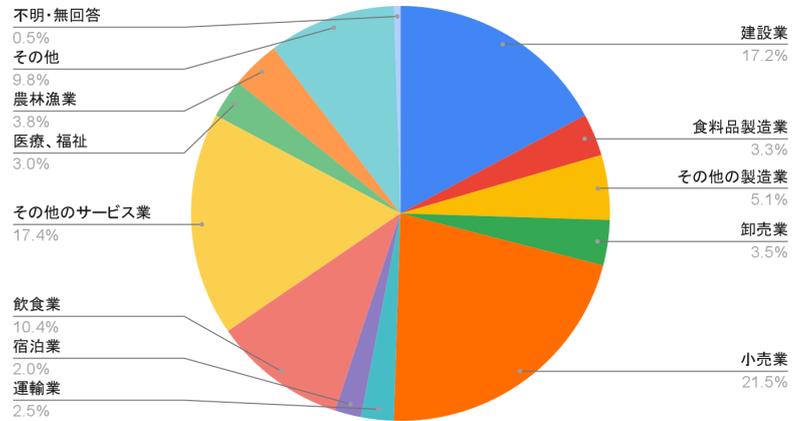
集計にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

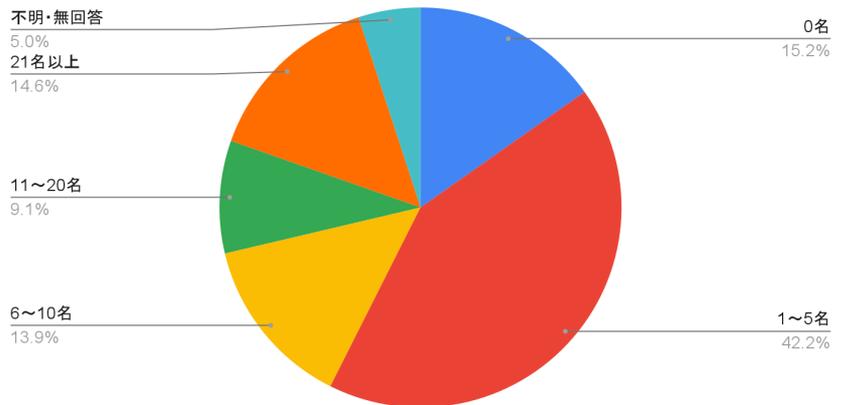
(1) 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	68	17.2%
食料品製造業	13	3.3%
その他の製造業 ¹	20	5.1%
卸売業	14	3.5%
小売業	85	21.5%
運輸業	10	2.5%
宿泊業	8	2.0%
飲食業	41	10.4%
その他のサービス業 ²	69	17.4%
医療、福祉	12	3.0%
農林漁業	15	3.8%
その他	39	9.8%
不明・無回答	2	0.5%
合計	396	100.0%



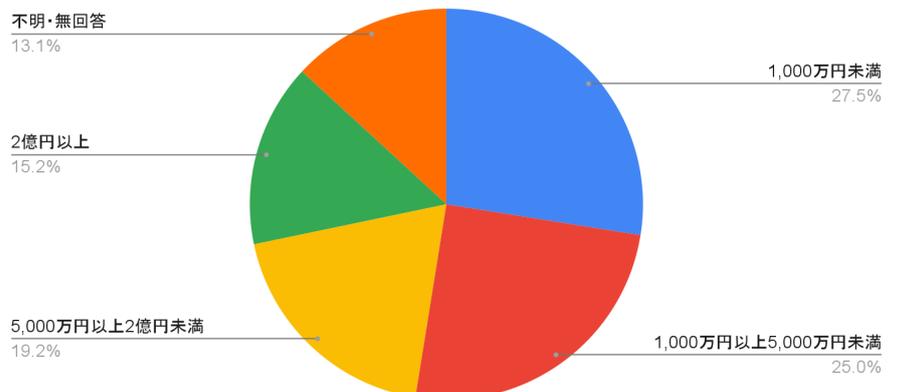
(2) 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0名	60	15.2%
1～5名	167	42.2%
6～10名	55	13.9%
11～20名	36	9.1%
21名以上	58	14.6%
不明・無回答	20	5.0%
合計	396	100.0%



(3) 回答者の年間売上高

年間売上高	回答数	割合
1,000万円未満	109	27.5%
1,000万円以上5,000万円未満	99	25.0%
5,000万円以上2億円未満	76	19.2%
2億円以上	60	15.2%
不明・無回答	52	13.1%
合計	396	100.0%



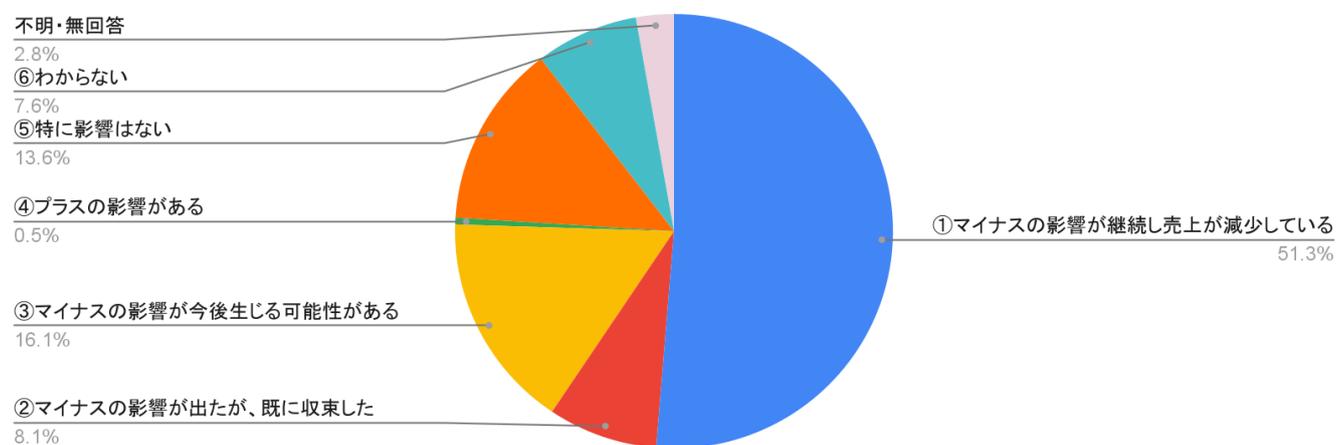
¹ 「その他製造業」は窯業、電気機器製造業、木材・金属・FRP加工業などを指す。

² 「その他のサービス業」は理・美容業、エステ、クリーニング、塾・教室などを指す。

問1 経営への影響について（いずれか1つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①マイナスの影響が継続し売上が減少している	203	51.3%
②マイナスの影響が出たが、既に収束した	32	8.1%
③マイナスの影響が今後生じる可能性がある	64	16.1%
④プラスの影響がある	2	0.5%
⑤特に影響はない	54	13.6%
⑥わからない	30	7.6%
不明・無回答	11	2.8%
合計	396	100.0%



「①マイナスの影響が継続し売上が減少している」が51.3%と最も多く、次いで、「③マイナスの影響が今後生じる可能性がある」が16.1%となっている。

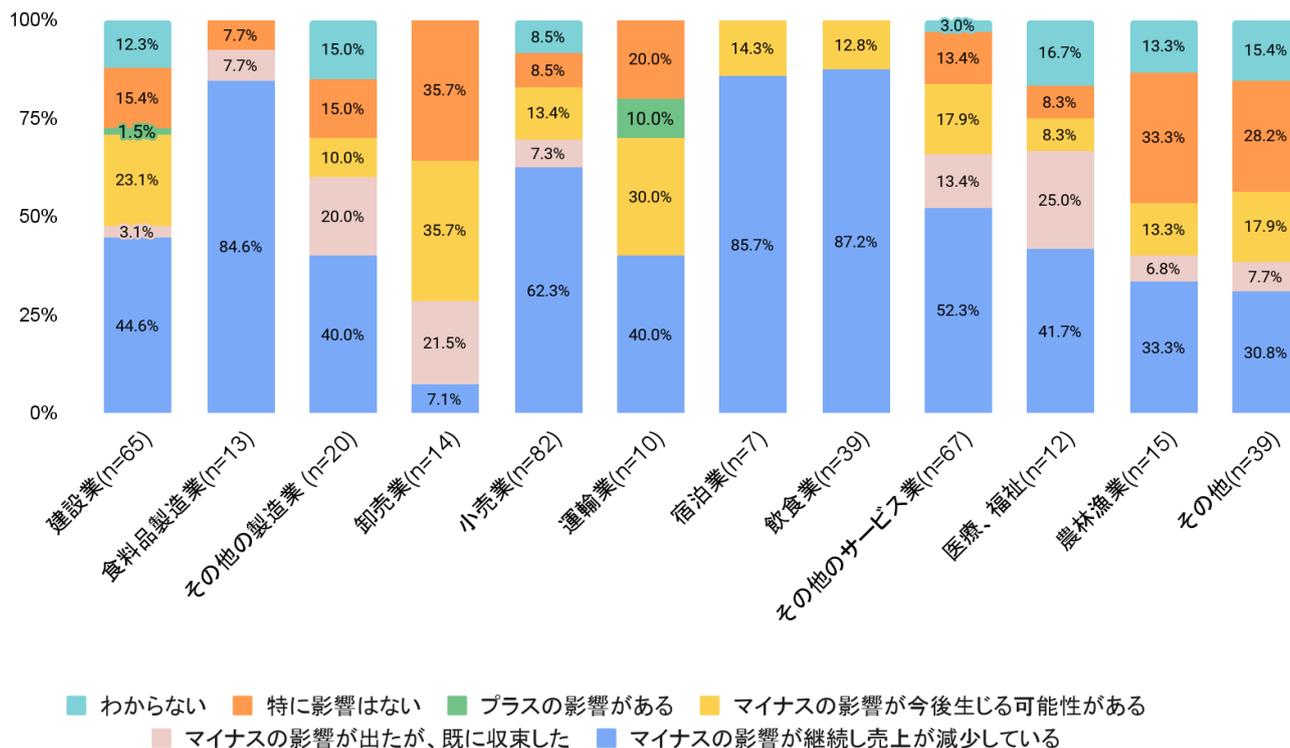
業種別では、「①マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した割合は、飲食業(n=39)が87.2%と最も多く、次いで、宿泊業(n=7)が85.7%、食料品製造業(n=13)が84.6%となっている。

〈主要業種別〉 (回答数 396 のうち、本項目の「不明・無回答(11)」、業種の「不明・無回答(2)」を除く 383 事業所の回答割合)

業種 (n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響が出たが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
建設業 (n=65)	44.6%	3.1%	23.1%	1.5%	15.4%	12.3%	100.0%
食料品製造業 (n=13)	84.6%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	100.0%
その他の製造業 (n=20)	40.0%	20.0%	10.0%	0.0%	15.0%	15.0%	100.0%
卸売業 (n=14)	7.1%	21.5%	35.7%	0.0%	35.7%	0.0%	100.0%
小売業 (n=82)	62.3%	7.3%	13.4%	0.0%	8.5%	8.5%	100.0%
運輸業 (n=10)	40.0%	0.0%	30.0%	10.0%	20.0%	0.0%	100.0%
宿泊業 (n=7)	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業 (n=39)	87.2%	0.0%	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他のサービス業 (n=67)	52.3%	13.4%	17.9%	0.0%	13.4%	3.0%	100.0%
医療、福祉 (n=12)	41.7%	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	16.7%	100.0%
農林漁業 (n=15)	33.3%	6.8%	13.3%	0.0%	33.3%	13.3%	100.0%
その他 (n=39)	30.8%	7.7%	17.9%	0.0%	28.2%	15.4%	100.0%

主要業種別グラフ

(n=383, 上記項目の「不明・無回答(11)」、業種の「不明・無回答(2)」を除く)



〈売上規模別〉 (回答数 396 のうち、本項目の「不明・無回答(8)」、年間売上高の「不明・無回答(52)」を除く 336 事業所の回答割合)

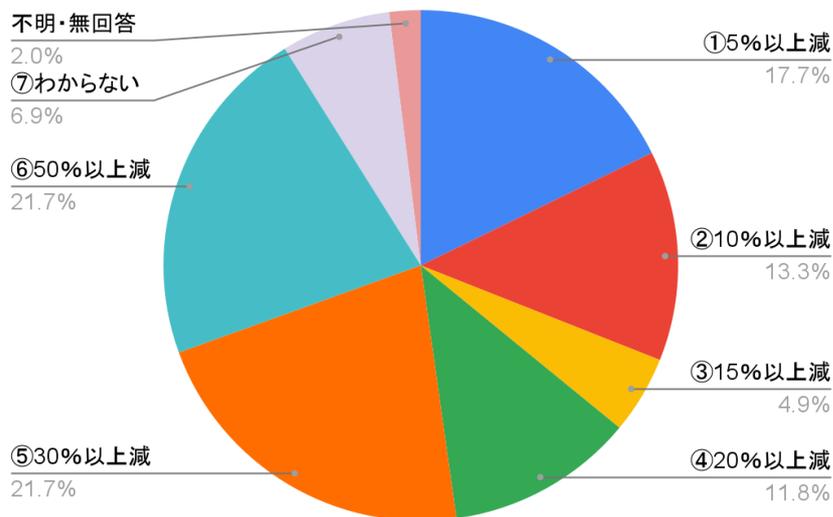
年間売上高 (n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響が出たが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
1,000 万円未満 (n=108)	57.4%	5.6%	17.6%	0.0%	11.1%	8.3%	100.0%
1,000 万円以上 5,000 万円未満 (n=93)	60.2%	8.6%	14.0%	0.0%	11.8%	5.4%	100.0%
5,000 万円以上 2 億円未満 (n=75)	48.0%	10.7%	17.3%	0.0%	12.0%	12.0%	100.0%
2 億円以上 (n=60)	33.4%	6.7%	25.0%	3.3%	28.3%	3.3%	100.0%

問2 経営への影響が継続している事業所の状況について

- (1) 前年同月(令和3年6月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
(問1で「影響が継続し売上が減少している」と回答した203事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合
5%以上減	36	17.7%
10%以上減	27	13.3%
15%以上減	10	4.9%
20%以上減	24	11.8%
30%以上減	44	21.7%
50%以上減	44	21.7%
わからない	14	6.9%
不明・無回答	4	2.0%
合計	203	100.0%



「50%以上減」と「30%以上減」が21.7%（前回調査比1.4ポイント増）と最も多く、次いで、「5%以上減」が17.7%（前回調査比7.3ポイント増）となっている。

業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、宿泊業(n=6)が50.0%と最も多く、次いで、建設業(n=29)が44.8%、医療、福祉(n=5)が40.0%となっている。

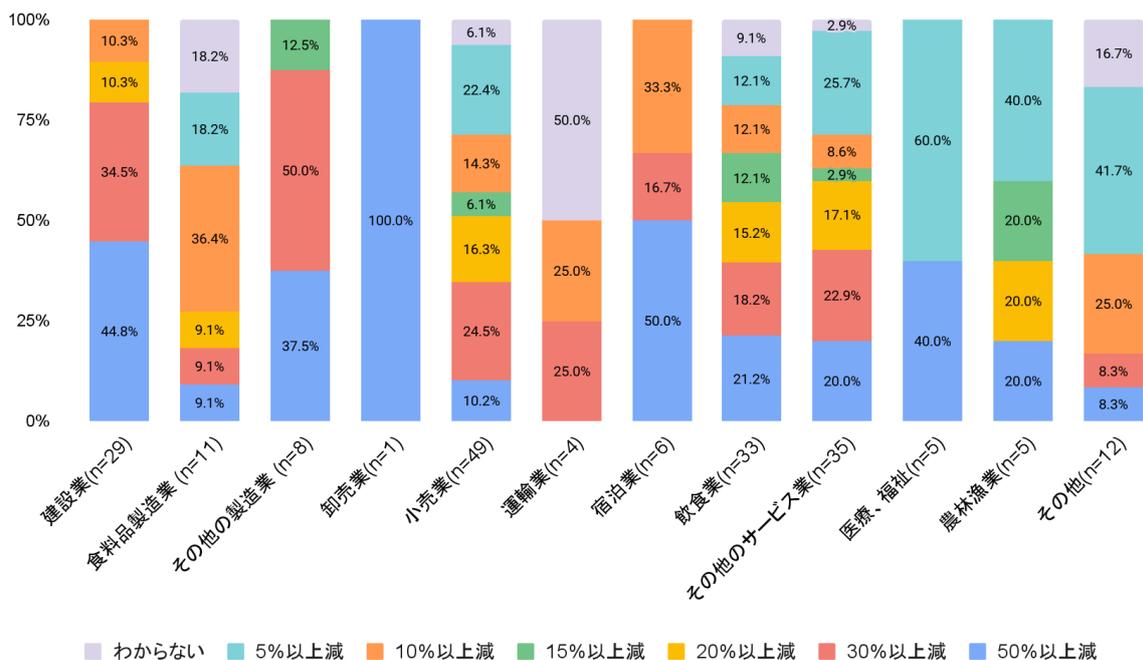
※卸売業は、当該項目の回答が1社のため、100.0%となっている。

〈主要業種別〉 (問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した203事業所のうち、本項目の「不明・無回答(3)」及び業種の「不明・無回答(2)」を除いた198事業所の回答割合)

業種(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
建設業(n=29)	44.8%	34.5%	10.3%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	100.0%
食料品製造業(n=11)	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	36.4%	18.2%	18.2%	100.0%
その他の製造業(n=8)	37.5%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業(n=49)	10.2%	24.5%	16.3%	6.1%	14.3%	22.4%	6.1%	100.0%
運輸業(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	100.0%
宿泊業(n=6)	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業(n=33)	21.2%	18.2%	15.2%	12.1%	12.1%	12.1%	9.1%	100.0%
その他のサービス業(n=35)	20.0%	22.9%	17.1%	2.9%	8.6%	25.7%	2.9%	100.0%
医療、福祉(n=5)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%
農林漁業(n=5)	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%
その他(n=12)	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	41.7%	16.7%	100.0%

業種別減少割合(対前年同月)

(n=198, 上記項目の「不明・無回答(3)」、業種の「不明・無回答(2)」を除く)



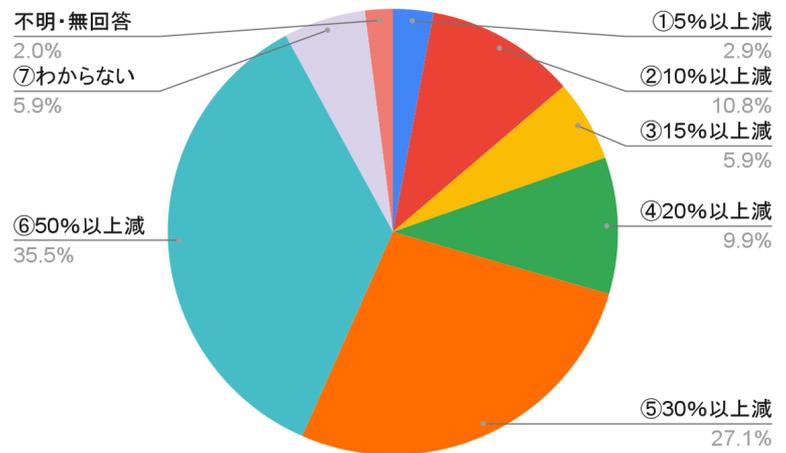
〈売上規模別〉 (問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した203事業所のうち、本項目の「不明・無回答(4)」及び年間売上高の「不明・無回答(29)」を除いた170事業所の回答割合)

年間売上高(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
1,000万円未満(n=60)	28.3%	28.3%	10.0%	8.3%	15.1%	3.3%	6.7%	100.0%
1,000万円以上5,000万円未満(n=54)	24.1%	11.1%	20.4%	1.9%	13.0%	25.8%	3.7%	100.0%
5,000万円以上2億円未満(n=36)	8.3%	16.7%	5.5%	5.5%	16.7%	30.6%	16.7%	100.0%
2億円以上(n=20)	20.0%	25.0%	10.0%	5.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%

(2) コロナ前の同月(令和元年6月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
 (問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した203事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合
5%以上減	6	2.9%
10%以上減	22	10.8%
15%以上減	12	5.9%
20%以上減	20	9.9%
30%以上減	55	27.1%
50%以上減	72	35.5%
わからない	12	5.9%
不明・無回答	4	2.0%
合計	203	100.0%



「50%以上減」が35.5%（前回調査比2.7ポイント減）と最も多く、次いで、「30%以上減」が27.1%（前回調査比3.2ポイント増）となっている。

業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、宿泊業(n=6)が66.7%と最も多く、次いで、その他の製造業(n=8)が62.5%、運輸業(n=4)が50.0%となっている。

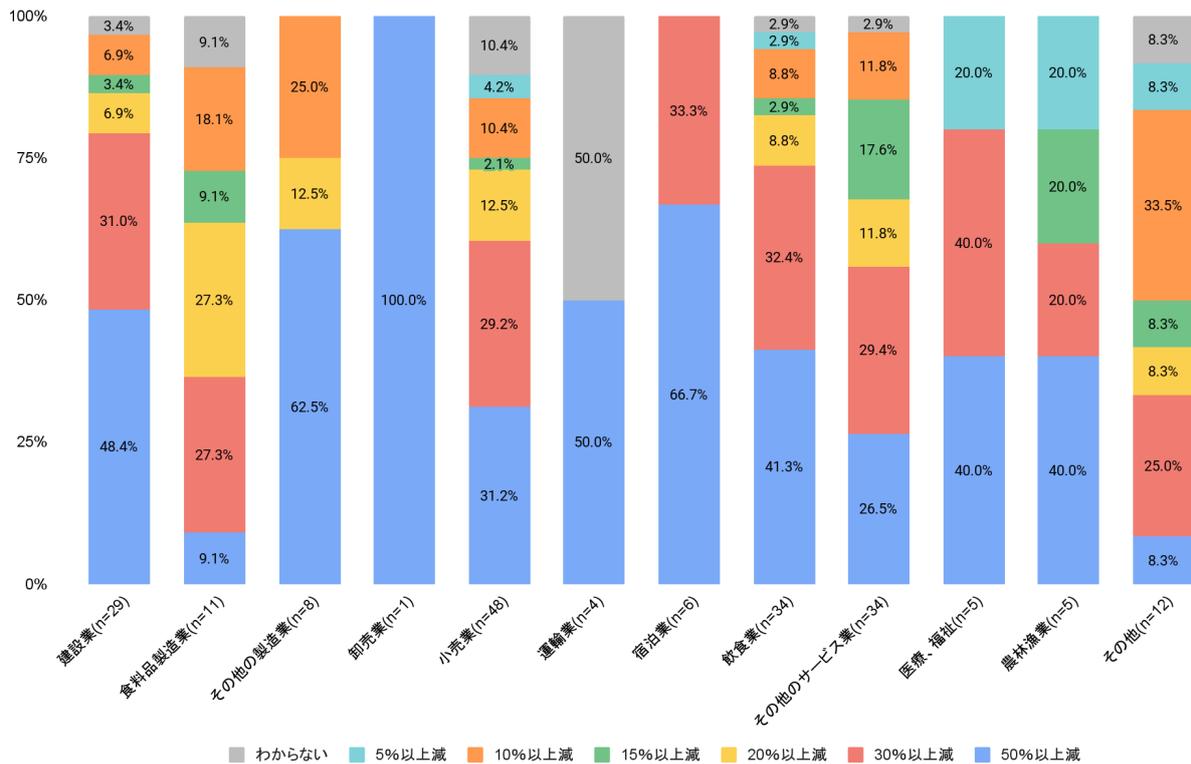
※卸売業は、当該項目の回答が1社のため、100.0%となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した203事業所のうち、本項目の「不明・無回答(4)」、及び業種の「不明・無回答(2)」除いた197事業所の回答割合）

業種(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
建設業(n=29)	48.4%	31.0%	6.9%	3.4%	6.9%	0.0%	3.4%	100.0%
食料品製造業(n=11)	9.1%	27.3%	27.3%	9.1%	18.1%	0.0%	9.1%	100.0%
その他の製造業(n=8)	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業(n=48)	31.2%	29.2%	12.5%	2.1%	10.4%	4.2%	10.4%	100.0%
運輸業(n=4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
宿泊業(n=6)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業(n=34)	41.3%	32.4%	8.8%	2.9%	8.8%	2.9%	2.9%	100.0%
その他のサービス業(n=34)	26.5%	29.4%	11.8%	17.6%	11.8%	0.0%	2.9%	100.0%
医療、福祉(n=5)	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
農林漁業(n=5)	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
その他(n=12)	8.3%	25.0%	8.3%	8.3%	33.5%	8.3%	8.3%	100.0%

業種別減少割合(対コロナ前同月)

(n=197, 上記項目の「不明・無回答(4)」、業種の「不明・無回答(2)」を除く)



〈売上規模別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した203事業所のうち、本項目の「不明・無回答(4)」、及び年間売上高の「不明・無回答(29)」を除いた170事業所の回答割合）

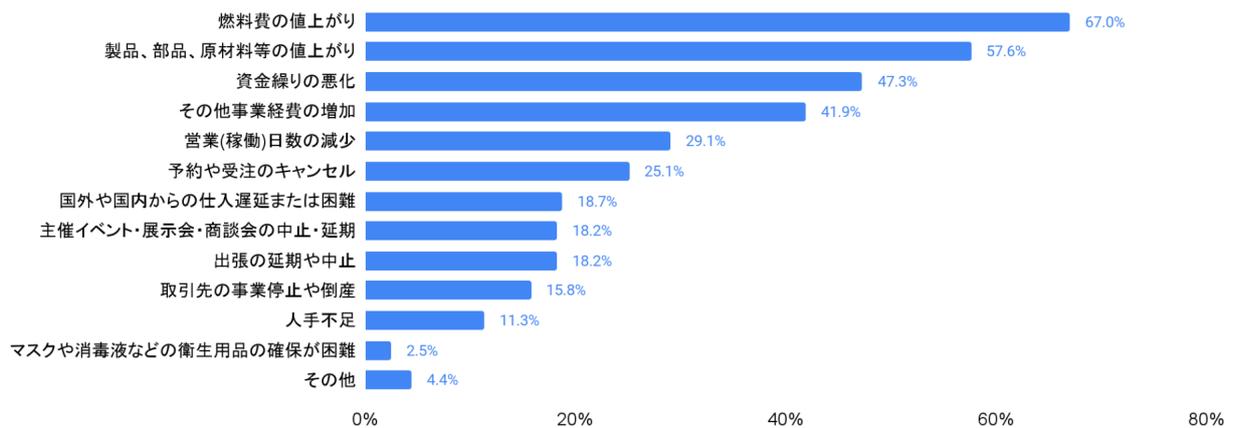
年間売上高(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
1,000万円未満(n=62)	46.8%	29.0%	8.1%	6.5%	4.8%	0.0%	4.8%	100.0%
1,000万円以上5,000万円未満(n=53)	35.9%	26.4%	13.2%	7.5%	11.3%	0.0%	5.7%	100.0%
5,000万円以上2億円未満(n=35)	14.3%	34.3%	8.6%	0.0%	17.1%	14.3%	11.4%	100.0%
2億円以上(n=20)	25.0%	25.0%	15.0%	10.0%	15.0%	5.0%	5.0%	100.0%

(3) 売上減少以外の影響の内容について（複数回答可）

（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した203事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=203)
国外や国内からの仕入遅延または困難	38	18.7%
資金繰りの悪化	96	47.3%
主催イベント・展示会・商談会の中止・延期	37	18.2%
予約や受注のキャンセル	51	25.1%
マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難	5	2.5%
出張の延期や中止	37	18.2%
取引先の事業停止や倒産	32	15.8%
営業(稼働)日数の減少	59	29.1%
製品、部品、原材料等の値上がり	117	57.6%
燃料費の値上がり	136	67.0%
その他事業経費の増加	85	41.9%
人手不足	23	11.3%
その他	9	4.4%



売上減少以外の影響では、「燃料費の値上がり（67.0%）」が最も多く、次いで、「製品、部品、原材料等の値上がり（57.6%）」、「資金繰りの悪化（47.3%）」となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した203事業所のうち、業種の「不明・無回答(2)」

を除く201事業所の回答割合)

業種(n)	国外や国内からの仕入遅延または困難		主催イベント・展示会・商談会中止・延期		予約や受注のキャンセル		マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難		出張の延期や中止	
	困難	資金繰りの悪化	止・延期		キャンセル					
建設業(n=29)	31.0%	51.7%	10.3%		27.6%		0.0%		20.7%	
食料品製造業(n=11)	18.2%	36.4%	9.1%		0.0%		0.0%		18.2%	
その他の製造業(n=8)	25.0%	25.0%	12.5%		12.5%		0.0%		12.5%	
卸売業(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
小売業(n=51)	29.4%	47.1%	21.6%		13.7%		2.0%		23.5%	
運輸業(n=4)	25.0%	100.0%	0.0%		25.0%		0.0%		0.0%	
宿泊業(n=6)	0.0%	50.0%	0.0%		83.3%		16.7%		0.0%	
飲食業(n=34)	14.7%	52.9%	23.5%		41.2%		2.9%		2.9%	
その他のサービス業(n=35)	2.9%	48.6%	22.9%		22.9%		2.9%		17.1%	
医療、福祉(n=5)	0.0%	60.0%	0.0%		60.0%		20.0%		20.0%	
農林漁業(n=5)	0.0%	60.0%	60.0%		20.0%		0.0%		20.0%	
その他(n=12)	25.0%	16.7%	8.3%		16.7%		0.0%		50.0%	

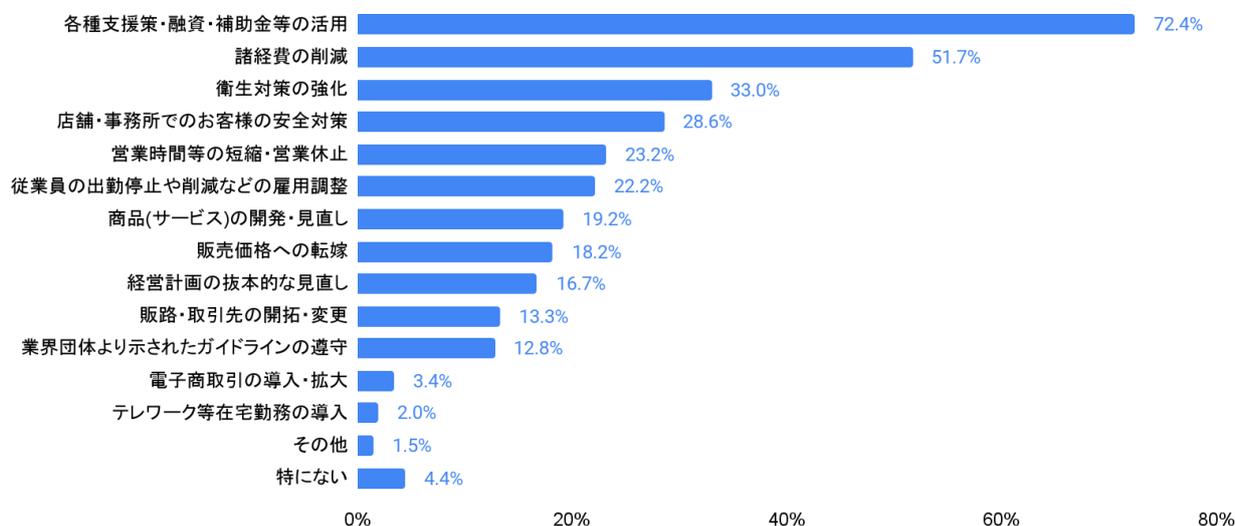
業種(n)	取引先の事業停止や倒産		製品、部品、原材料等の値上がり		燃料費の値上がり		其他事業経費の増加		人手不足		その他	
	停止や倒産	営業(稼働)日数の減少	原材料等の値上がり		燃料費の値上がり		其他事業経費の増加		人手不足		その他	
建設業(n=29)	20.7%	34.5%	86.2%		93.1%		51.7%		24.1%		3.4%	
食料品製造業(n=11)	9.1%	45.5%	100.0%		90.9%		72.7%		27.3%		0.0%	
その他の製造業(n=8)	0.0%	37.5%	87.5%		75.0%		37.5%		25.0%		0.0%	
卸売業(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%		100.0%		100.0%		0.0%	
小売業(n=51)	19.6%	13.7%	51.0%		54.9%		35.3%		9.8%		2.0%	
運輸業(n=4)	25.0%	25.0%	25.0%		75.0%		0.0%		25.0%		0.0%	
宿泊業(n=6)	0.0%	66.7%	50.0%		66.7%		0.0%		16.7%		0.0%	
飲食業(n=34)	8.8%	50.0%	67.6%		64.7%		50.0%		2.9%		5.9%	
その他のサービス業(n=35)	17.1%	25.7%	40.0%		65.7%		45.7%		5.7%		8.6%	
医療、福祉(n=5)	20.0%	0.0%	0.0%		20.0%		40.0%		0.0%		0.0%	
農林漁業(n=5)	20.0%	20.0%	40.0%		60.0%		20.0%		0.0%		0.0%	
その他(n=12)	16.7%	16.7%	33.3%		58.3%		33.3%		0.0%		8.3%	

(4) 影響に対し講じた対策（複数回答可）

（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した203事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=203)
各種支援策・融資・補助金等の活用	147	72.4%
従業員の出勤停止や削減などの雇用調整	45	22.2%
営業時間等の短縮・営業休止	47	23.2%
テレワーク等在宅勤務の導入	4	2.0%
経営計画の抜本的な見直し	34	16.7%
販路・取引先の開拓・変更	27	13.3%
電子商取引の導入・拡大	7	3.4%
業界団体より示されたガイドラインの遵守	26	12.8%
衛生対策の強化	67	33.0%
店舗・事務所でのお客様の安全対策	58	28.6%
諸経費の削減	105	51.7%
商品(サービス)の開発・見直し	39	19.2%
販売価格への転嫁	37	18.2%
特にない	9	4.4%
その他	3	1.5%



影響に対し講じた対策としては、「各種支援策・融資・補助金等の活用（72.4%）」が最も多く、次いで、「諸経費の削減（51.7%）」、「衛生対策の強化（33.0%）」となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した203事業所のうち、業種の「不明・無回答(2)」

を除く201事業所の回答割合)

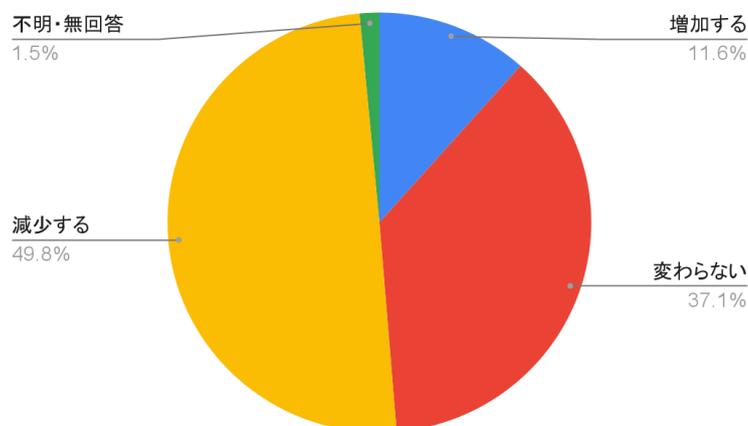
業種(n)	各種支援策・融資・補助金等の活用	従業員の出勤停止や削減などの雇用調整	営業時間等の短縮・営業休止	テレワーク等在宅勤務の導入	経営計画の抜本的な見直し	販路・取引先の開拓・変更	電子商取引の導入・拡大
建設業(n=29)	75.9%	20.7%	13.8%	0.0%	24.1%	20.7%	3.4%
食料品製造業(n=11)	72.7%	36.4%	27.3%	9.1%	27.3%	27.3%	9.1%
その他の製造業(n=8)	62.5%	50.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%
卸売業(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業(n=51)	74.5%	11.8%	11.8%	2.0%	19.6%	13.7%	5.9%
運輸業(n=4)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
宿泊業(n=6)	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
飲食業(n=34)	76.5%	35.3%	64.7%	2.9%	11.8%	5.9%	2.9%
その他のサービス業(n=35)	68.6%	17.1%	22.9%	0.0%	14.3%	8.6%	2.9%
医療、福祉(n=5)	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=5)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=12)	50.0%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%

業種(n)	業界団体より示されたガイドラインの遵守	衛生対策の強化	店舗・事務所でのお客様の安全対策	諸経費の削減	商品(サービス)の開発・見直し	販売価格への転嫁	特になし	その他
建設業(n=29)	3.4%	13.8%	10.3%	65.5%	6.9%	24.1%	3.4%	3.4%
食料品製造業(n=11)	0.0%	27.3%	18.2%	54.5%	27.3%	45.5%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=8)	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%
卸売業(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業(n=51)	7.8%	19.6%	27.5%	54.9%	31.4%	19.6%	5.9%	2.0%
運輸業(n=4)	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=6)	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
飲食業(n=34)	35.3%	64.7%	58.8%	52.9%	23.5%	20.6%	2.9%	0.0%
その他のサービス業(n=35)	20.0%	48.6%	40.0%	57.1%	11.4%	2.9%	2.9%	2.9%
医療、福祉(n=5)	20.0%	40.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=5)	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
その他(n=12)	0.0%	16.7%	8.3%	25.0%	8.3%	16.7%	16.7%	0.0%

問3 令和4年(7月～9月)の売上見通しについて(対前年同期比) (いずれか1つ)

〈全体〉

項目	回答数	割合
①増加する	46	11.6%
②変わらない	147	37.1%
③減少する	197	49.8%
不明・無回答	6	1.5%
合計	396	100.0%



〈主要業種別〉 (回答数396のうち、問3の「不明・無回答(6)」及び業種の「不明・無回答(2)」を除く388事業所の回答割合)

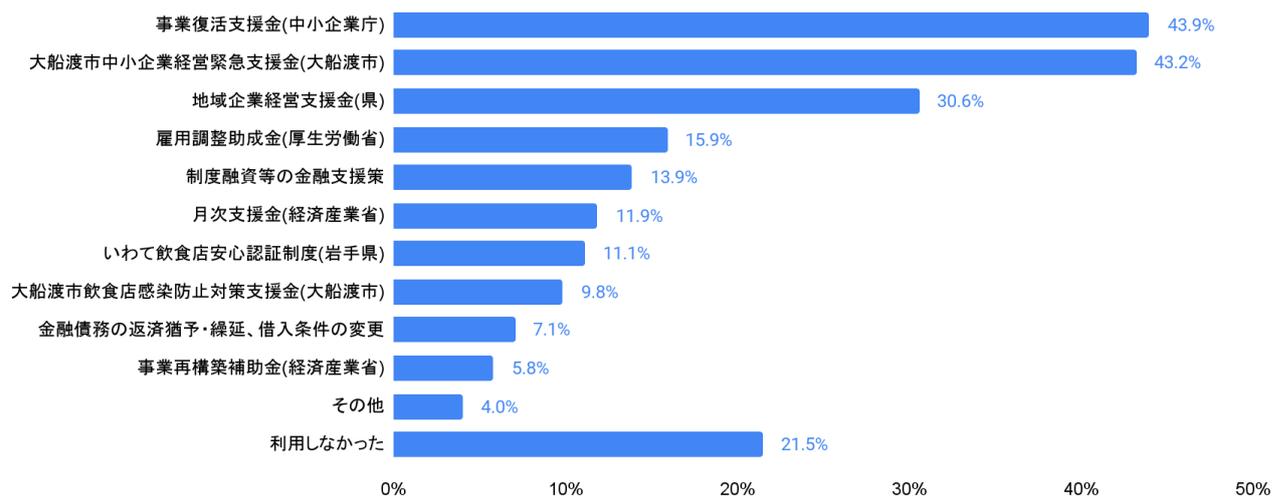
業種	増加する	変わらない	減少する	合計
建設業(n=67)	6.0%	28.4%	65.6%	100.0%
食料品製造業(n=13)	15.4%	30.8%	53.8%	100.0%
その他の製造業(n=20)	25.0%	30.0%	45.0%	100.0%
卸売業(n=14)	21.4%	42.9%	35.7%	100.0%
小売業(n=83)	8.4%	30.1%	61.5%	100.0%
運輸業(n=10)	10.0%	60.0%	30.0%	100.0%
宿泊業(n=8)	25.0%	37.5%	37.5%	100.0%
飲食業(n=41)	24.4%	41.5%	34.1%	100.0%
その他のサービス業(n=68)	10.3%	42.6%	47.1%	100.0%
医療、福祉(n=12)	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
農林漁業(n=15)	13.3%	53.4%	33.3%	100.0%
その他(n=37)	5.4%	48.7%	45.9%	100.0%

「減少する」と回答した割合は、49.8%となっており、業種別では、建設業(n=67)が65.6%と最も多く、次いで、小売業(n=83)が61.5%、食料品製造業(n=13)が53.8%となっている。

問4 これまでに利用した支援策（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=396)
雇用調整助成金(厚生労働省)	63	15.9%
月次支援金(経済産業省)	47	11.9%
事業再構築補助金(経済産業省)	23	5.8%
事業復活支援金(中小企業庁)	174	43.9%
地域企業経営支援金(県)	121	30.6%
大船渡市中小企業経営緊急支援金(大船渡市)	171	43.2%
制度融資等の金融支援策	55	13.9%
金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更	28	7.1%
いわて飲食店安心認証制度(岩手県)	44	11.1%
大船渡市飲食店感染防止対策支援金(大船渡市)	39	9.8%
その他	16	4.0%
利用しなかった	85	21.5%



これまでに利用した支援策としては、「事業復活支援金（43.9%）」が最も多く、次いで、「大船渡市中小企業経営緊急支援金（43.2%）」、「地域企業経営支援金（30.6%）」となっている。一方で、「利用しなかった」は21.5%となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 396 のうち、業種の「不明・無回答(2)」を除く 394 事業所の回答割合)

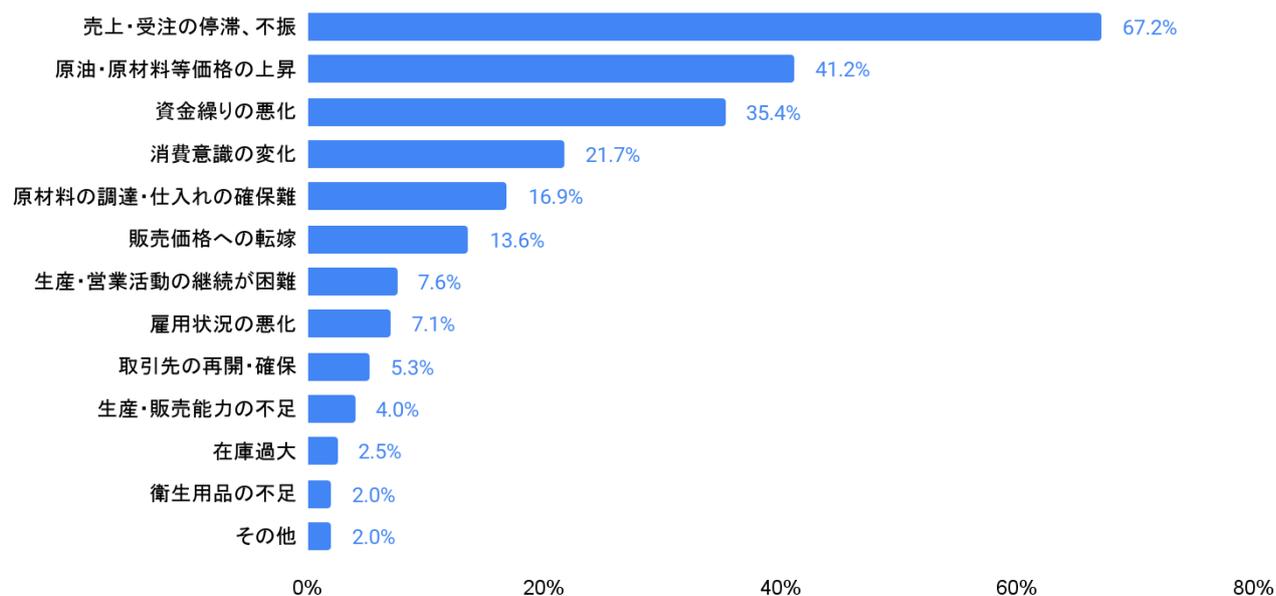
業種 (n)	雇用調整助成金 (厚生労働省)	月次支援金(経済 産業省)	事業再構築補助 金(経済産業省)	事業復活支援金 (中小企業庁)	地域企業経営支 援金(県)	大船渡市中小企 業経営緊急支援 金(大船渡市)
建設業 (n=68)	10.3%	1.5%	4.4%	50.0%	4.4%	35.3%
食料品製造業 (n=13)	46.2%	7.7%	0.0%	53.8%	38.5%	23.1%
その他の製造業 (n=20)	30.0%	0.0%	0.0%	40.0%	5.0%	10.0%
卸売業 (n=14)	0.0%	7.1%	0.0%	28.6%	21.4%	42.9%
小売業 (n=85)	12.9%	8.2%	7.1%	43.5%	38.8%	49.4%
運輸業 (n=10)	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	60.0%
宿泊業 (n=8)	62.5%	50.0%	12.5%	62.5%	62.5%	87.5%
飲食業 (n=41)	34.1%	46.3%	22.0%	80.5%	80.5%	85.4%
その他のサービス業 (n=69)	13.0%	13.0%	2.9%	42.0%	33.3%	43.5%
医療、福祉 (n=12)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	41.7%	50.0%
農林漁業 (n=15)	13.3%	6.7%	6.7%	13.3%	13.3%	13.3%
その他 (n=39)	2.6%	5.1%	0.0%	15.4%	10.3%	20.5%

業種 (n)	制度融資等の金 融支援策	金融債務の返済 猶予・繰延、借 入条件の変更	いわて飲食店安 心認証制度(岩手 県)	大船渡市飲食店 感染防止対策支 援金(大船渡市)	その他	利用しなかった
建設業 (n=68)	17.6%	4.4%	0.0%	0.0%	5.9%	17.6%
食料品製造業 (n=13)	30.8%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%
その他の製造業 (n=20)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	25.0%
卸売業 (n=14)	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%
小売業 (n=85)	12.9%	2.4%	0.0%	4.7%	4.7%	10.6%
運輸業 (n=10)	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
宿泊業 (n=8)	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
飲食業 (n=41)	22.0%	19.5%	87.8%	73.2%	2.4%	0.0%
その他のサービス業 (n=69)	11.6%	5.8%	7.2%	4.3%	2.9%	20.3%
医療、福祉 (n=12)	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%
農林漁業 (n=15)	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%
その他 (n=39)	7.7%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	61.5%

問5 新型コロナウイルス感染症に関連して、今後懸念される影響（3つまで回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=396)
売上・受注の停滞、不振	266	67.2%
資金繰りの悪化	140	35.4%
雇用状況の悪化	28	7.1%
生産・営業活動の継続が困難	30	7.6%
取引先の再開・確保	21	5.3%
販売価格への転嫁	54	13.6%
原材料の調達・仕入れの確保難	67	16.9%
生産・販売能力の不足	16	4.0%
在庫過大	10	2.5%
衛生用品の不足	8	2.0%
原油・原材料等価格の上昇	163	41.2%
消費意識の変化	86	21.7%
その他	8	2.0%



今後懸念される影響としては、「売上・受注の停滞、不振（67.2%）」が最も多く、次いで、「原油・原材料等価格の上昇（41.2%）」、「資金繰りの悪化（35.4%）」となっている。

業種別では、「売上・受注の停滞、不振」と回答した割合は、運輸業（n=10）が90.0%と最も多く、次いで、食料品製造業（n=13）が76.9%、宿泊業（n=8）と医療・福祉（n=12）が75.0%となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 396 のうち、業種の「不明・無回答(2)」を除く 394 事業所の回答割合)

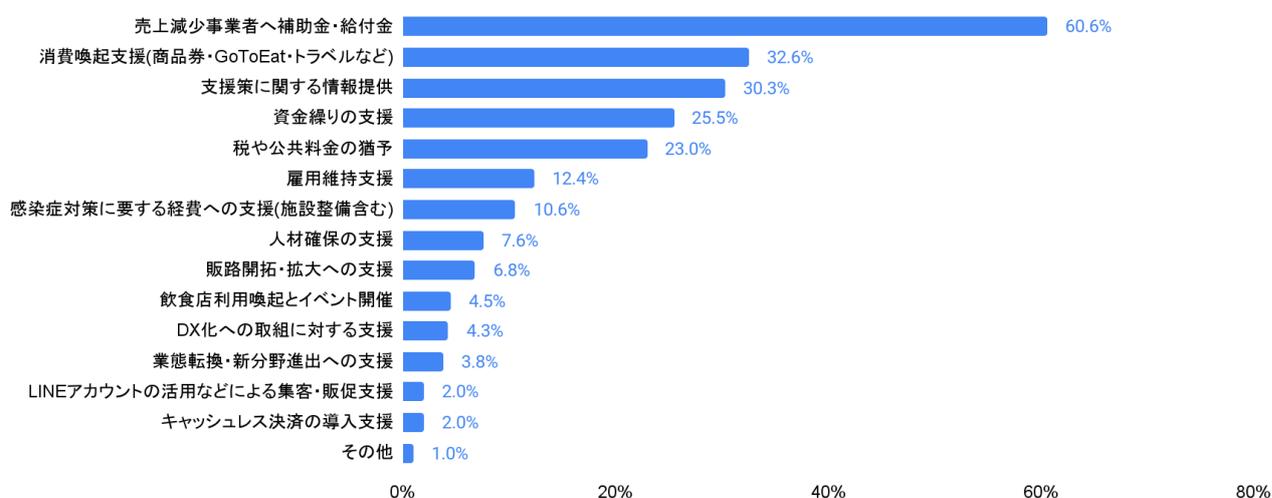
業種(n)	売上・受注の停滞、不振	資金繰りの悪化	雇用状況の悪化	生産・営業活動の継続が困難	取引先の再開・確保	販売価格への転嫁
建設業(n=68)	69.1%	30.9%	5.9%	13.2%	4.4%	5.9%
食料品製造業(n=13)	76.9%	30.8%	7.7%	7.7%	0.0%	30.8%
その他の製造業(n=20)	70.0%	35.0%	15.0%	0.0%	0.0%	15.0%
卸売業(n=14)	57.1%	28.6%	14.3%	7.1%	0.0%	28.6%
小売業(n=85)	74.1%	42.4%	1.2%	4.7%	7.1%	20.0%
運輸業(n=10)	90.0%	40.0%	10.0%	20.0%	20.0%	0.0%
宿泊業(n=8)	75.0%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=41)	56.1%	43.9%	9.8%	9.8%	2.4%	29.3%
その他のサービス業(n=69)	68.1%	39.1%	8.7%	8.7%	4.3%	4.3%
医療、福祉(n=12)	75.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=15)	26.7%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=39)	64.1%	23.1%	5.1%	5.1%	12.8%	15.4%

業種(n)	原材料の調達・仕入れの確保難	生産・販売能力の不足	在庫過大	衛生用品の不足	原油・原材料等価格の上昇	消費意識の変化	その他
建設業(n=68)	32.4%	2.9%	1.5%	1.5%	58.8%	7.4%	1.5%
食料品製造業(n=13)	15.4%	15.4%	0.0%	0.0%	53.8%	15.4%	0.0%
その他の製造業(n=20)	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	45.0%	15.0%	0.0%
卸売業(n=14)	21.4%	0.0%	7.1%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%
小売業(n=85)	15.3%	3.5%	5.9%	0.0%	35.3%	34.1%	0.0%
運輸業(n=10)	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=8)	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=41)	14.6%	0.0%	2.4%	0.0%	39.0%	31.7%	2.4%
その他のサービス業(n=69)	10.1%	0.0%	1.4%	4.3%	37.7%	33.3%	2.9%
医療、福祉(n=12)	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	25.0%	0.0%
農林漁業(n=15)	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	53.3%	20.0%	6.7%
その他(n=39)	20.5%	2.6%	0.0%	2.6%	23.1%	12.8%	7.7%

問6 必要とされる支援策 (3つまで回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=396)
消費喚起支援(商品券・GoToEat・トラベルなど)	129	32.6%
売上減少事業者へ補助金・給付金	240	60.6%
支援策に関する情報提供	120	30.3%
税や公共料金の猶予	91	23.0%
資金繰りの支援	101	25.5%
感染症対策に要する経費への支援(施設整備含む)	42	10.6%
雇用維持支援	49	12.4%
販路開拓・拡大への支援	27	6.8%
業態転換・新分野進出への支援	15	3.8%
DX化への取組に対する支援	17	4.3%
LINEアカウントの活用などによる集客・販促支援	8	2.0%
キャッシュレス決済の導入支援	8	2.0%
人材確保の支援	30	7.6%
飲食店利用喚起とイベント開催	18	4.5%
その他	4	1.0%



今後必要とされる支援策としては、「売上減少事業者へ補助金・給付金 (60.6%)」が最も多く、次いで、「消費喚起支援(商品券・GoToEat・トラベルなど) (32.6%)」、「支援策に関する情報提供 (30.3%)」となっている。

業種別では、「売上減少事業者へ補助金・給付金」と回答した割合は、飲食業 (n=41) が 78.0%と最も多く、次いで、建設業 (n=68) が 70.6%、小売業 (n=85) が 67.1%となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 396 のうち、業種の「不明・無回答(2)」を除く 394 事業所の回答割合)

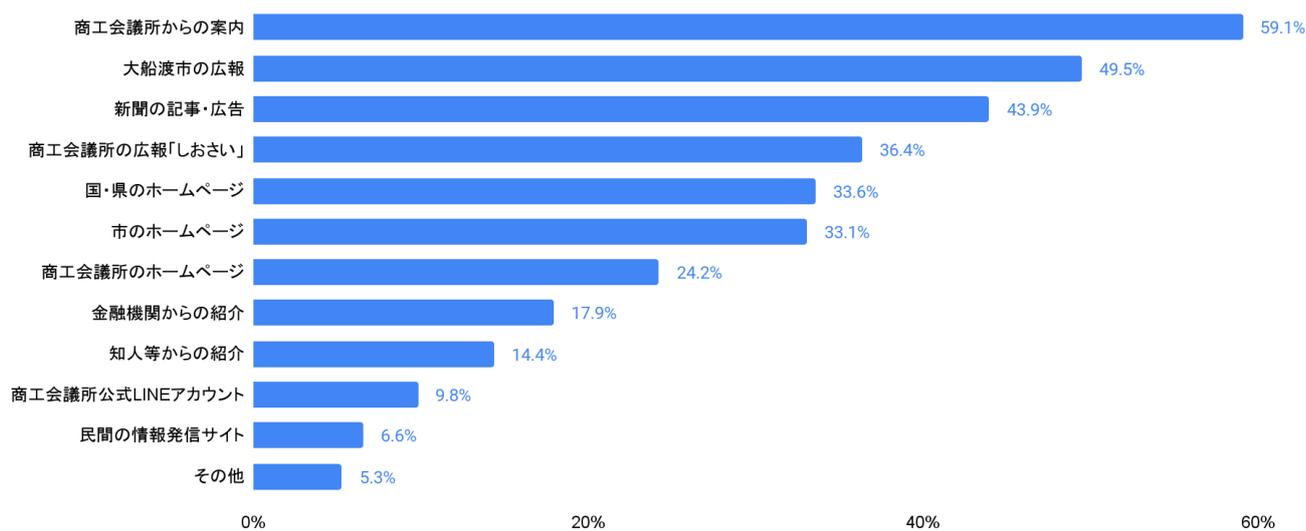
業種(n)	消費喚起支援 (商品券・ GoToEat・トラ ベルなど)	売上減少事業 者へ補助金・ 給付金	支援策に関す る情報提供	税や公共料金 の猶予	資金繰りの支 援	感染症対策に 要する経費へ の支援(施設整 備含む)	雇用維持支援
建設業(n=68)	13.2%	70.6%	22.1%	27.9%	27.9%	10.3%	22.1%
食料品製造業(n=13)	30.8%	53.8%	53.8%	15.4%	30.8%	7.7%	15.4%
その他の製造業(n=20)	15.0%	50.0%	30.0%	30.0%	30.0%	10.0%	30.0%
卸売業(n=14)	50.0%	57.1%	71.4%	7.1%	28.6%	0.0%	0.0%
小売業(n=85)	50.6%	67.1%	27.1%	15.3%	23.5%	8.2%	4.7%
運輸業(n=10)	10.0%	60.0%	50.0%	30.0%	40.0%	20.0%	20.0%
宿泊業(n=8)	37.5%	62.5%	62.5%	62.5%	12.5%	0.0%	25.0%
飲食業(n=41)	46.3%	78.0%	14.6%	22.0%	26.8%	7.3%	9.8%
その他のサービス業(n=69)	31.9%	55.1%	30.4%	24.6%	29.0%	18.8%	10.1%
医療、福祉(n=12)	8.3%	50.0%	25.0%	16.7%	8.3%	33.3%	16.7%
農林漁業(n=15)	33.3%	40.0%	33.3%	33.3%	20.0%	0.0%	6.7%
その他(n=39)	28.2%	41.0%	33.3%	23.1%	20.5%	7.7%	10.3%

業種(n)	販路開拓・ 拡大への支 援	業態転換・ 新分野進出 への支援	DX化への取 組に対する 支援	LINE アカウ ントの活用 などによる 集客・販促 支援	キャッシュ レス決済の 導入支援	人材確保の 支援	飲食店利用 喚起とイベ ント開催	その他
建設業(n=68)	4.4%	1.5%	2.9%	0.0%	4.4%	16.2%	0.0%	0.0%
食料品製造業(n=13)	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=20)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%
卸売業(n=14)	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
小売業(n=85)	5.9%	3.5%	2.4%	1.2%	1.2%	5.9%	3.5%	2.4%
運輸業(n=10)	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=41)	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	29.3%	0.0%
その他のサービス業(n=69)	5.8%	2.9%	10.1%	7.2%	4.3%	4.3%	1.4%	0.0%
医療、福祉(n=12)	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%
農林漁業(n=15)	26.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
その他(n=39)	12.8%	7.7%	7.7%	0.0%	2.6%	5.1%	0.0%	2.6%

問7 支援策等の情報の入手経路（複数回答可）

〈全体〉

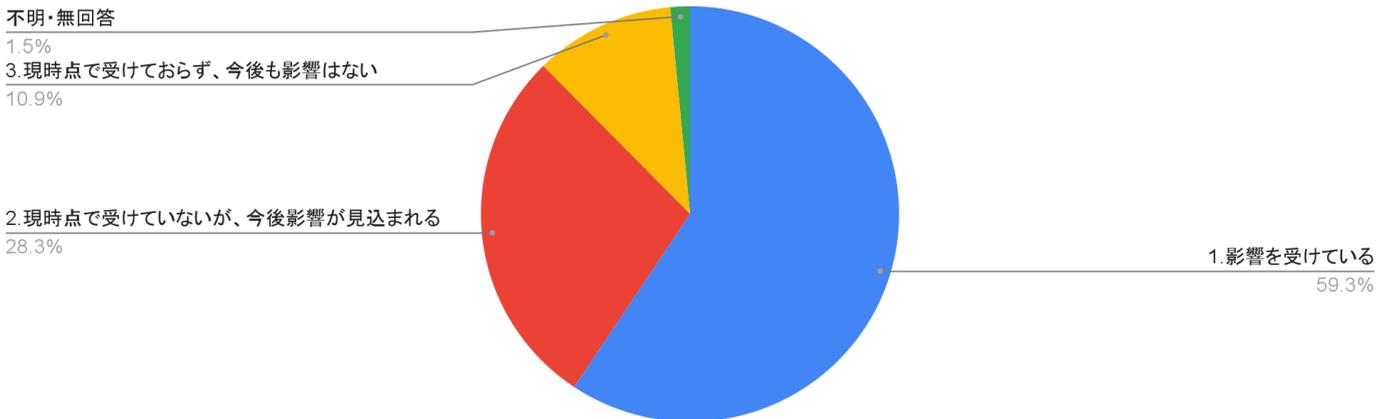
項目	回答数	割合 (n=396)
市のホームページ	131	33.1%
国・県のホームページ	133	33.6%
商工会議所のホームページ	96	24.2%
大船渡市の広報	196	49.5%
商工会議所の広報「しおさい」	144	36.4%
商工会議所からの案内	234	59.1%
商工会議所公式LINEアカウント	39	9.8%
新聞の記事・広告	174	43.9%
金融機関からの紹介	71	17.9%
民間の情報発信サイト	26	6.6%
知人等からの紹介	57	14.4%
その他	21	5.3%



支援策等の情報の入手経路としては、「商工会議所からの案内(59.1%)」が最も多く、次いで、「大船渡市の広報(49.5%)」、「新聞の記事・広告(43.9%)」となっている。

問8 ウクライナ情勢等による経営へのマイナスの影響について(いずれか一つ)

項目	回答数	割合
1. 影響を受けている	235	59.3%
2. 現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる	112	28.3%
3. 現時点で受けておらず、今後も影響はない	43	10.9%
不明・無回答	6	1.5%
合計	396	100.0%



〈主要業種別〉

(回答数 396 のうち、項目の「不明・無回答(6)」及び業種の「不明・無回答(2)」を除く 388 事業所の回答割合)

業種(n)	1. 影響を受けている	2. 現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる	3. 現時点で受けておらず、今後も影響はない	合計
建設業(n=66)	74.2%	24.2%	1.5%	100.0%
食料品製造業(n=13)	61.5%	30.8%	7.7%	100.0%
その他の製造業(n=20)	70.0%	25.0%	5.0%	100.0%
卸売業(n=14)	92.9%	0.0%	7.1%	100.0%
小売業(n=83)	60.2%	34.9%	4.8%	100.0%
運輸業(n=10)	70.0%	30.0%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=8)	87.5%	12.5%	0.0%	100.0%
飲食業(n=40)	67.5%	22.5%	10.0%	100.0%
その他のサービス業(n=69)	42.0%	44.9%	13.0%	100.0%
医療、福祉(n=12)	25.0%	33.3%	41.7%	100.0%
農林漁業(n=15)	66.7%	20.0%	13.3%	100.0%
その他(n=38)	44.7%	15.8%	39.5%	100.0%

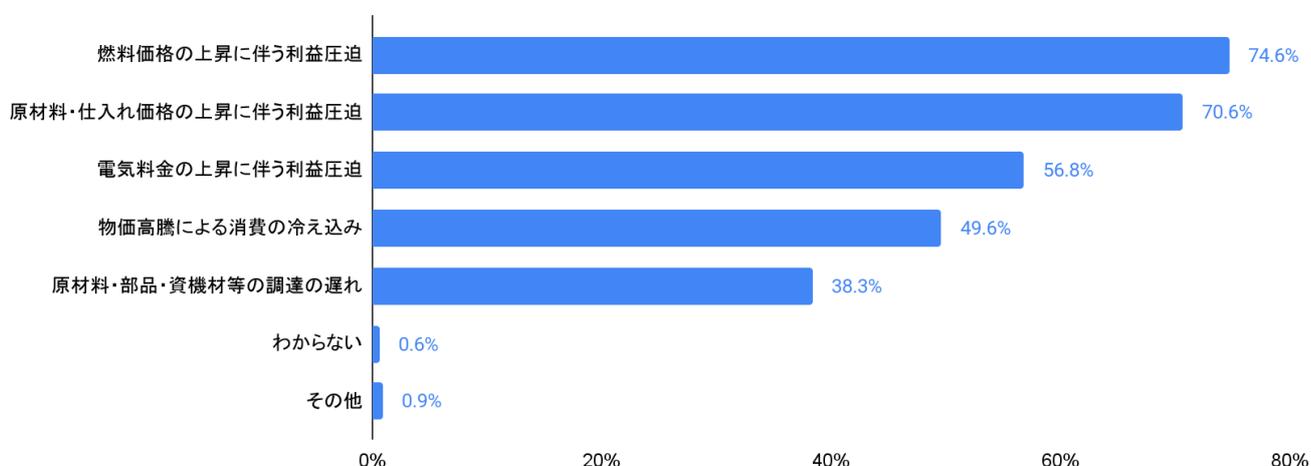
「影響を受けている」が 59.3%と最も多く、次いで、「現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」が 28.3%となっている。

業種別では、「影響を受けている」と回答した割合は、卸売業(n=14)が 92.9%と最も多く、次いで、宿泊業(n=8)が 87.5%、建設業(n=66)が 74.2%となっている。

問9 影響の内容について（今後の見込みを含む。）（複数回答可）

（問8で「影響を受けている」、「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答した347事業所への質問）

項目	回答数	割合(n=347)
原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	245	70.6%
燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	259	74.6%
電気料金の上昇に伴う利益圧迫	197	56.8%
原材料・部品・資機材等の調達遅れ	133	38.3%
物価高騰による消費の冷え込み	172	49.6%
わからない	2	0.6%
その他	3	0.9%



影響の内容としては、「燃料価格の上昇に伴う利益圧迫(74.6%)」が最も多く、次いで、「原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫(70.6%)」、「電気料金の上昇に伴う利益圧迫(56.8%)」となっている。

業種別では、運輸業や農林漁業、食料品製造業、宿泊業等を中心に「燃料価格の上昇に伴う利益圧迫」の回答割合が多くなっている。また、宿泊業や食料品製造業、飲食業、建設業等を中心に「原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫」の回答割合が多くなっている。

〈主要業種別〉

(回答数 347 のうち、業種の「不明・無回答(2)」を除く 345 事業所の回答割合)

業種(n)	原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	電気料金の上昇に伴う利益圧迫	原材料・部品・資機材等の調達遅れ	物価高騰による消費の冷え込み	わからない	その他
建設業(n=65)	84.6%	83.1%	41.5%	69.2%	33.8%	0.0%	0.0%
食料品製造業(n=12)	91.7%	91.7%	83.3%	41.7%	41.7%	0.0%	8.3%
その他の製造業(n=19)	68.4%	78.9%	63.2%	42.1%	47.4%	5.3%	0.0%
卸売業(n=13)	69.2%	61.5%	53.8%	38.5%	15.4%	0.0%	0.0%
小売業(n=79)	77.2%	55.7%	51.9%	26.6%	79.7%	0.0%	1.3%
運輸業(n=10)	30.0%	100.0%	10.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=8)	100.0%	87.5%	87.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=36)	88.9%	75.0%	66.7%	25.0%	58.3%	0.0%	0.0%
その他のサービス業(n=60)	50.0%	80.0%	71.7%	28.3%	43.3%	0.0%	0.0%
医療、福祉(n=7)	28.6%	71.4%	71.4%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=13)	53.8%	92.3%	53.8%	30.8%	53.8%	0.0%	0.0%
その他(n=23)	56.5%	73.9%	56.5%	52.2%	34.8%	4.3%	4.3%

回答期限：7月8日（金）

大船渡商工会議所

「新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査」ご協力のお願い
（令和4年度第2回・通算第9回）

新型コロナウイルス感染症の影響は、年始から拡大し続けたものの、ワクチン接種率の向上と、感染防止対策の徹底により、以前と比べ低い水準を保っています。

長く疲弊した市内経済の回復には時間を要することに加え、不安定な世界情勢による円安や物価高など、事業所を取り巻く経営環境は厳しくなっております。

こうした状況を踏まえ、大船渡商工会議所では、大船渡市と連携し、今年度2回目の「新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査」を実施し、今後の要望活動や支援等に役立てていきたいと考えております。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、調査にご協力を賜りますようお願いいたします。なお、令和4年6月末日を回答基準日としてご回答くださいますようお願い申し上げます。

＜下記①～③のいずれかの方法でご回答をお願いいたします＞

- ①郵送にて回答 ⇒回答用紙のみを返信用封筒に入れ郵送してください
- ②FAXにて回答 ⇒回答用紙のみをFAX(0192-27-1010)にて送信してください
- ③スマホ・パソコンにて回答



⇒左記のQRコードをスマートフォンで読み取っていただくか、以下のURLをパソコン等にご入力いただくことでアンケートのページを表示し回答することができます。

<https://onl.tw/cZMDjwp>

回答期限は7月8日（金）までとなっております。ご協力お願いいたします。

アンケートのお問い合わせ先：大船渡商工会議所地域振興部 TEL:0192-26-2141

第9回「新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査」回答用紙

事業形態	<input type="checkbox"/> 個人事業主	<input type="checkbox"/> 法人	従業員数	人（家族従業員、代表者以外の法人役員を含む）
業種	<input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 食料品製造業 <input type="checkbox"/> そのほかの製造業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 宿泊業 <input type="checkbox"/> 飲食業 <input type="checkbox"/> (宿泊・飲食除く) そのほかのサービス業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> 農林漁業 <input type="checkbox"/> その他 ()			
年間売上高	<input type="checkbox"/> 1,000万円未満 <input type="checkbox"/> 1,000万円以上5,000万円未満 <input type="checkbox"/> 5,000万円以上2億円未満 <input type="checkbox"/> 2億円以上			

※従業員数の書き方について…個人事業主のみ、法人の代表者のみの場合は0と記入して下さい。

問1 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響はありますか。(いずれか1つ)

⇒ 問1で①と回答した方は問2にお進み下さい。②③④⑤⑥の方は問3へお進み下さい。

問2 (1) 前年同月（令和3年6月）の売上状況を100%とした場合、どの程度減少していますか。(いずれか1つ)

問2 (2) コロナ前の同月（令和元年6月）の売上状況を100%とした場合、どの程度減少していますか。(いずれか1つ)

問2 (3) 売上減少以外にどのような影響が生じていますか。(複数回答可)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑬その他 ()

問2 (4) これらの影響に対して、実施した対策は何ですか。(複数回答可)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑭その他 ()

問3 令和4年(7月～9月)の売上（見通し）は、令和3年の同期の売上と比較してどのように推移すると予想されますか。

問4 新型コロナウイルス感染症に関連した各種支援策のうち、これまでに利用した制度を教えてください。(複数回答可)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑰その他 ()

問5 新型コロナウイルス感染症に関連して今後懸念される影響は何ですか。(複数（3つまで）回答可)

⑱その他 ()

問6 今後、感染拡大防止や経営支援、さらには、その先の需要・消費喚起などの場面において、必要とされる支援策はどのようなものですか。(複数（3つまで）回答可)

⑲その他 ()

問7 新型コロナウイルス感染症に関連した支援策等の情報はどのようにして入手していますか。(複数回答可)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑳その他 ()

問8 ウクライナ情勢の緊迫化等による原油価格や物価高騰、円安の進行等に伴い、経営にマイナスの影響を受けていますか。(いずれか1つ)

⇒ 問8で①、②と回答した方は問9にお進み下さい。③の方は問10へお進み下さい。

問9 どのような影響を受けていますか（見込まれますか）。(複数回答可)

--	--	--	--	--	--

㉑その他 ()

問10 今後新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県・市に期待すること等ご意見がございましたらご記入下さい。

可能でしたら事業所名をご記入ください。【記入を強制するものではありません】

事業所名：

※該当する番号を回答用紙に記入してください。

問1 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響はありますか。

(いずれか1つ)

- | | |
|-----------------------|-------|
| ①マイナスの影響が継続し売上が減少している | ⇒ 問2へ |
| ②マイナスの影響が出たが、既に収束した | |
| ③マイナスの影響が今後生じる可能性がある | 問3へ |
| ④プラスの影響がある | |
| ⑤特に影響はない | |
| ⑥わからない | |

問2 問1で「①影響が継続し売上が減少している」と回答した事業所に伺います。

(1) 前年同月（令和3年6月）1ヵ月間の売上状況を100%とした場合、どの程度減少していますか。（いずれか1つ）

- ①5%以上減 ②10%以上減 ③15%以上減 ④20%以上減
⑤30%以上減 ⑥50%以上減 ⑦わからない

(2) コロナ前の同月（令和元年6月）1ヵ月間の売上状況を100%とした場合、どの程度減少していますか。（いずれか1つ）

- ①5%以上減 ②10%以上減 ③15%以上減 ④20%以上減
⑤30%以上減 ⑥50%以上減 ⑦わからない

(3) 売上減少以外にどのような影響が生じていますか。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------|------------------|
| ①国外や国内からの仕入遅延または困難 | ⑧営業(稼働)日数の減少 |
| ②資金繰りの悪化 | ⑨製品、部品、原材料等の値上がり |
| ③主催イベント・展示会・商談会の中止・延期 | ⑩燃料費の値上がり |
| ④予約や受注のキャンセル | ⑪その他事業経費の増加 |
| ⑤マスクや消毒薬などの衛生用品の確保が困難 | ⑫人手不足 |
| ⑥出張の延期や中止 | ⑬その他 |
| ⑦取引先の事業停止や倒産 | |

(4) これらの影響に対して、実施した対策は何ですか。（複数回答可）

- | | |
|----------------------|-------------------|
| ①各種支援策・融資・補助金等の活用 | ⑨衛生対策の強化 |
| ②従業員の出勤停止や削減などの雇用調整 | ⑩店舗・事務所でのお客様の安全対策 |
| ③営業時間等の短縮・営業休止 | ⑪諸経費の削減 |
| ④テレワーク等在宅勤務の導入 | ⑫商品(サービス)の開発・見直し |
| ⑤経営計画の抜本的な見直し | ⑬販売価格への転嫁 |
| ⑥販路・取引先の開拓・変更 | ⑭特にない |
| ⑦電子商取引の導入・拡大 | ⑮その他 |
| ⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守 | |

問3 令和4年(7月～9月)の売上(見通し)は、令和3年の同期の売上と比較してどのように推移すると予想されますか。

- ① 増加する ② 変わらない ③ 減少する

問4 新型コロナウイルス感染症に関連した各種支援策のうち、これまでに利用した制度を教えてください。(複数回答可)

- ① 雇用調整助成金(厚生労働省)
 ② 月次支援金(経済産業省)
 ③ 事業再構築補助金(経済産業省)
 ④ 事業復活支援金(中小企業庁)
 ⑤ 地域企業経営支援金(岩手県)
 ⑥ 大船渡市中小企業経営緊急支援金(大船渡市)
 ⑦ 制度融資等の金融支援策
 ⑧ 金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更
 ⑨ いわて飲食店安心認証制度(岩手県)
 ⑩ 大船渡市飲食店感染防止対策支援金(大船渡市)
 ⑪ その他
 ⑫ 利用しなかった

問5 新型コロナウイルス感染症に関連して、今後懸念される影響は何ですか。

(3つまで回答可)

- | | |
|------------------|----------------|
| ① 売上・受注の停滞、不振 | ⑧ 生産・販売能力の不足 |
| ② 資金繰りの悪化 | ⑨ 在庫過大 |
| ③ 雇用状況の悪化 | ⑩ 衛生用品の不足 |
| ④ 生産・営業活動の継続が困難 | ⑪ 原油・原材料等価格の上昇 |
| ⑤ 取引先の再開・確保 | ⑫ 消費意識の変化 |
| ⑥ 販売価格への転嫁 | ⑬ その他 |
| ⑦ 原材料の調達・仕入れの確保難 | |

問6 今後、感染拡大防止や経営支援、さらには、その先の需要・消費喚起などの場面において、必要とされる支援策はどのようなものですか。(3つまで回答可)

※…組織・ビジネスの仕組みをデジタル技術を用いて変革すること

- | | |
|------------------------------------|---------------------------------|
| ① 消費喚起支援
(商品券・Go To Eat・トラベルなど) | ⑧ 販路開拓・拡大への支援 |
| ② 売上減少事業者へ補助金・給付金 | ⑨ 業態転換・新分野進出への支援 |
| ③ 支援策に関する情報提供 | ⑩ DX化 [*] への取組に対する支援 |
| ④ 税や公共料金の猶予 | ⑪ LINE アカウントの活用などによる
集客・販促支援 |
| ⑤ 資金繰りの支援 | ⑫ キャッシュレス決済の導入支援 |
| ⑥ 感染症対策に要する経費への支援
(施設整備含む) | ⑬ 人材確保の支援 |
| ⑦ 雇用維持支援 | ⑭ 飲食店利用喚起とイベント開催 |
| | ⑮ その他 |

問7 新型コロナウイルス感染症に関連した支援策等の情報はどのように入手していますか。

(複数回答可)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ①市のホームページ | ⑦商工会議所 公式LINEアカウント |
| ②国・県のホームページ | ⑧新聞の記事・広告 |
| ③商工会議所のホームページ | ⑨金融機関からの紹介 |
| ④大船渡市の広報 | ⑩民間の情報発信サイト |
| ⑤商工会議所の広報「しおさい」 | ⑪知人等からの紹介 |
| ⑥商工会議所からの案内 | ⑫その他 |

問8 ウクライナ情勢の緊迫化等による原油価格や物価高騰、円安の進行等に伴い、経営にマイナスの影響を受けていますか。

(いずれか1つ)

- | | |
|-------------------------|---------|
| ①影響を受けている | } ⇒ 問9へ |
| ②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる | |
| ③現時点で受けておらず、今後も影響はない | |

問9 問8で「①影響を受けている」、「②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答された方に伺います。どのような影響を受けていますか（見込まれますか）。

(複数回答可)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| ①原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫 | ⑤物価高騰による消費の冷え込み |
| ②燃料価格の上昇に伴う利益圧迫 | ⑥わからない |
| ③電気料金の上昇に伴う利益圧迫 | ⑦その他 |
| ④原材料・部品・資機材等の調達の遅れ | |

問10 今後、新型コロナウイルス感染症対策等（ウクライナ情勢の影響等）に係る国・県・市への意見等がございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。個別の調査結果については公表することはありません。

会員の皆さまへ…大船渡商工会議所からのお知らせ

「新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口」を開設しています
大船渡商工会議所では、会員の皆様の相談に対応するため相談窓口を開設しています。
ご融資や給付金・助成金のことなど、お気軽にご相談ください。

会議所ホームページ
こちらから⇒



会議所公式LINEアカウント
お友達登録⇒



【お問い合わせ先】 大船渡商工会議所本所 TEL 26-2141 三陸支所 TEL 44-2058